



くらしに安心、希望の持てる県政を!

2010年12月議会 11月26日から12月14日 19日間

税金の無駄使いを厳しくチェックし、県民のための県政を

教員不正採用・賠償金問題 事実も責任も不問のまま 県民は納得しない!

12月議会では…2年前の県教育委員会による教員不正採用汚職事件で、不正な点数操作によって不合格とされた54名のうち50名との「和解をすることについて」の議案（第132号議案）が大きな焦点となりました。賠償金や慰謝料8700万円を県費で支出するというもの。

つつみ栄三県議は、質疑のなかで、

- ①被害を受けた方々への賠償や慰謝料は当然のこと。しかし、「誰がどのように口利きをし、誰が不正な点数改ざんを指示したのか」など、事件の核心は何一つ明らかにされていない中で、公費を投入することに多くの県民は納得しない。
- ②国家賠償法にもとづき求償権をなぜ行使しないのか。
- ③直接責任のない学校現場の管理職から協力金を募ることは筋違いであり、責任転嫁だ、と厳しくただしました。

県民から多くの疑問や批判が寄せられた案件でしたが、賛否の内訳は共産党だけが反対し、自民、公明、県民クラブ、無所属と他会派全員の賛成で可決されました。



※求償権とは…公務員に故意または重過失があった場合に限り、国または公共団体は、その公務員に対し賠償を求めることができる権利。

TPP参加反対の請願 採決先延ばし

TPP（環太平洋連携協定）は、関税を原則撤廃し、農産物の輸入完全自由化をすすめるもので、「日本農業と地域経済に深刻な打撃になる」と全国で反対の声が広がっています。12月議会には、JA大分中央会・県豊後牛生産者組織連絡協議会、県農民連から「TPP交渉に参加しないよう国に意見書を提出すること」を求めた請願が出されました。ところが、農林水産（常任）委員会では「国の状況を見極めていくべき」などとして、6人中（委員長を除く）5人（自民党3、県民クラブ2）の賛成で「継続審議」になりました。つつみ県議は、委員会でも本会議でも「『継続審議』といった悠長な態度ではなく、即刻採決すべきだ」と強く求めました。

住宅リフォーム助成制度の請願 不採択

2010年3月議会から論議、審議されてきた「住宅リフォーム助成制度の創設を求める」請願。12月議会の土木建築（常任）委員会（委員長を除く自民3、公明1、県民クラブ2）では、「来年度予算に影響しては問題がある」などと言って、結局不採択にしまいました。「なぜそこに県経済への寄与拡大、中小業者の仕事拡大によるという観点がないのか」と、不採択への反対討論につつみ県議は立ちました。この制度については、2010年第1回定例会（当初予算議会）で、知事も「仕事を確保するという意味で大変重要」と認めており、討論の中でつつみ県議は粘り強く実現を求めていくと述べました。

子宮頸がんワクチンの公費助成の取組が実る

つつみ県議が紹介議員となり、新日本婦人の会大分県本部が請願を提出し、6月議会で可決された「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成」は2011年の1月から予算が12億5千万円（ヒブ・肺炎球菌ワクチンも含んでいます）計上され、助成制度が始まりました。

2010年第四回定例会（12月）の主な議案に対する各会派の態度と結果

第4回定例会では、29議案に対して、21本に賛成、8本に反対しました。

つつみ県議は「主張は議会の場ではっきりと発言すべきである」と12月議会では質疑を2回と、11本の議案と3本の請願に対して討論を行いました。

議案・請願・意見書など	結果	共産	自民	公明	県民ク	無所属
※1 平成22年度大分県一般会計補正予算（第4号）	○	×	○	○	○	○
※2 職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	×	○	○	○	○
※3 森林環境の保全のための県民税の特例に関する条例の一部改正について	○	×	○	○	○	○
※4 議会の機能強化及び地方議員の法的位置づけの明確化等を求める意見書	○	×	○	○	○	○
※5 今臨時国会における地域主権関連3法案の成立を求める意見書	○	×	○	○	○	○

○：可決・賛成 ×：否決・反対 県民ク：県民クラブ（社民・民主など） 無所属：無所属の会

- ※1 この補正予算の議案には、教員採用を巡る不正事件に関する和解・賠償をする予算が含まれています。まず、事実解明をするべきであると反対しました。
- ※2 職員の給与削減の改正です。これは消費購買力の低下を招き疲弊した県経済にも悪影響を及ぼすと削減に反対しました。
- ※3 森林環境保全のため、県民や赤字中小企業に対する負担を、延長しようという議案です。森林を保護育成していくことは、県政にとって重要課題であり、本来、国や県の責任において費用を捻出すべきである、と反対しました。
- ※4 「政務調査費の見直し」「公職選挙法の改正」等が織り込まれている意見書です。県民が望んでいるのは政務調査費の透明性の向上、真に調査研究活動に使用することです。選挙区の改正については、根拠のない定数削減は行わないこと、と反対しました。
- ※5 社会保障など、国の最低基準の責任を解体しようとしているのが、地域主権改革。つつみ県議は、住民の暮らしと福祉、地方自治の破壊を許さないと反対しました。

くらし・雇用・福祉を第一に

—日本共産党大分県議団 論戦・活動から—

正規雇用の拡大

「雇用ルールは正規雇用」の立場から常に議会で取り上げています。

- 「税収が伸びた、失業率が改善したという観点ではなく、雇用の中身、質の改善が必要だ」
2007年7月議会
- 「進出企業に対して安定雇用を立地協定の中で締結すべき」
2008年3月議会
- 「常用型派遣労働も禁止すべきと国に強く求めるべき」
2010年2月議会

大分県内の正社員の有効求人率（厚労省 一般職業紹介状況から2010年11月現在）0.38倍しかなく、正社員になれるのは3人に1人という状況です。

安定した雇用を増やし、家計を温める事が大分県には不可欠です。この取り組みは続けていくべき大切なものです。



2009年6月議会 教員不正採用汚職事件をたどす

補助金を出してまでの企業誘致が 利権あさりの温床に

知事のトップセールスで誘致をした、キヤノン関連施設工事に絡み、鹿島建設や建設コンサルタント会社の巨額脱税事件。県民の税金である補助金（134億円）を注ぎ込んで、進めてきている大企業誘致の結果です。この無駄の根絶の為、議会では厳しく追及をしていきます。



30人学級の実現

子どもたちに行き届いた教育ができる環境のひとつが少人数学級。日本共産党県議団は2002年より30人学級の実現のため、「早期実現を求める会」と署名活動や、申し入れに取り組んできました。2009年度から小1・2学年と中1の30人学級が実現しました。子どもは社会の宝です。その子ども達を豊かな環境で育てることが大事であり、行政の責任です。これからは義務教育全学年に対し少人数学級の実現を目指します。



2010年12月15日 日出生台演習場における米海兵隊の訓練中止を県に申し入れ

国民健康保険税の引き下げ

大分市居住で、世帯所得300万円（40代夫婦子ども1人の場合）では、22年度の国保税は364,300円となります。所得の約12%を占めます。これでは生活困窮者や滞納世帯が増えて行くのは当然な事。このような悪循環を断つのは国保税の値下げになります。県の助成を実現し、高すぎる国保税の値下げに手をつくします。

中小企業融資枠の拡大

2008年3月議会で、質問に立ったつつみ県議は「県として大企業優遇の関連予算ではなく、中小業者に幅広く応援する予算に転換すること」を強く求めました。中小業者の営業と暮らしを守ることを追求し続けています。2009年度から中小企業活性化資金の融資限度額が6,000万円になりました。

	融資限度額	申し込み件数
2008年度	3,500万円	4,366件（2009年3月末）
2009年度	6,000万円	5,967件（2010年3月末）
2010年度	6,000万円	6,410件（2010年11月末現在では）

子ども医療費助成制度の拡大

2007年7月議会「子どもの心身の健康な発達のためにも、安心して医療を受けられるようにすべき」と、子ども医療費助成制度の拡大を求めてきました。その結果2010年10月からは、未就学児は入院・通院、小中学生は入院費の一部負担を助成することになりました（上乘せして助成する市町村もあります）。しかし小中学生の通院、入院時の食事代はまだ助成対象になっていません。「安心して医療を受ける」ためにも制度を拡大し「完全無料化」が必要です。



2010年4月23日 蒲江花き団地調査

